

時論



SB I 金融経済研究所
理事長
政井 貴子

デジタル・エンベデッド時代に 問われる「信頼」の本質

決済や与信、資金移動が意識されることなく完了するAI（人工知能）やBaas（Banking as a Service＝サービスとしての銀行機能提供）が、生活のあらゆる場面に溶け込みはじめている。スマートフォンなどのデバイスにアクセスできる限り、金融はかつてないほど便利で滑らかな存在となった。一方で私たちは、その利便性の裏側にある「信頼」の所在を、どこまで意識しているだろうか。

技術がどれほど高度化しても、金融の本質は変わらない。金融とは常に、「誰かの負債」を別の誰かが引き受ける行為の連続である。その連鎖が成立するのは、そこに信頼が介在するからこそだ。

しかし、金融機能が生活の中に埋め込まれ、処理が自動化されるにつれて、その関係性は次第に見えにくくなっていく。ユーザーから見ると、最終的に誰が負債や責任を負っているのが、不可視化され

てはいないか。

金融業界の人々は利便性を高める技術の活用を避けてきたわけではない。振り返れば、金融は最初からテクノロジーとともに発展してきた産業であり、負債をより安全に、より遠くへ運ぶ仕組みを磨いてきた。同時に、その利便性がもたらす責任の所在をどう保つかという点が、常に問われてきた。

こうした文脈は、AIの活用にも通じる。普及を優先した安価なAIは、計算コストを削減する代わりに、「不正確さ」という性質を内包する。不正確さもまた、無視できないコストであり、将来に先送りされる負債である。

安価で高度なサービスを提供する主体の中には、なお単体での収益性を確立できていない例も散見される。他事業からの補填や将来の成長期待に支えられた価格設定は、短期的には利便性をもたらす一方で、事業の継続性という観点では不確実性を伴う。自動生成された答えが容易に得られる環境にあるからこそ、判断の裏付けや、サービスが継続される前提条件について、意識しておく必要がある

だろう。こうした点については、日本銀行の最近の研究会報告書（2025年6月公表）「金融機関におけるAI利用に伴う私法上のリスクと管理」などでも、さまざまな検討が行われている。

一般に、技術が「魔法」のように語られる段階から、社会に溶け込んだインフラとして定着するまでには、一世代、すなわちおよそ30年の時間を要するとされる。現在はまさにその移行過程にある。

こうした局面において重要なのは、「誰の負債か」が常に把握できる構造が保たれているかどうかであり、誰がその負債や責任を引き受けているのが、顧客にとって明確に示されていることである。

こうした課題は、具体的な制度設計にも見られる。ステープルコインは、負債や責任の帰属を明確にすることを重視して設計された一方、こうした厳格な枠組みは、事業者にとって収益構造が限定され得る。他方、AIを含む高度に自動化された金融サービスでは、利便性や拡張性が高まるほど、責任の所在や事業の前提条件が見えにくくなりがちだ。いずれも、金融インフラの持続性という課題を、異なる角度から示していると言える。

新たな金融インフラが次の世代へと溶け込んでいくためには、利便性の追求と並行して、負債や責任の帰属、そしてその持続性が適切に担保されているかどうかが必要となる。